

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441 - 0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画センター財務部長 小 林 均
(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号
(電話番号) (0774) 64 - 5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703 - 8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 宮 田 雅 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	84,532	92,948	178,022
経常利益	(百万円)	7,511	10,416	17,993
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,370	6,578	10,213
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,198	7,836	19,474
純資産額	(百万円)	117,916	127,639	121,628
総資産額	(百万円)	221,615	236,493	228,840
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	23.35	35.16	54.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.0	52.6	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,108	8,609	19,761
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,707	8,760	17,166
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	640	1,399	3,196
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,033	19,607	21,291

回次		第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.14	18.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（チェーン、精機およびマテハン）

第1四半期連結会計期間において、椿本鏈条（上海）有限公司について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

（チェーン、精機、マテハンおよびその他）

第1四半期連結会計期間において、(株)北海道椿本チエインは、(株)椿本マシナリーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における当社グループの事業環境は、わが国においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みはあったものの、政府経済政策の効果などにより設備投資が増加傾向となるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外においては、中国の経済成長にやや鈍化がみられるものの、アセアン諸国を中心としたアジア経済が堅調に推移したことや米国経済の拡大基調が持続したこと、また欧州経済も概ね緩やかな回復基調となるなど、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画2016」の重点課題である、市場ニーズに徹底対応した商品開発、モノづくりやグループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組むとともに、収益力の強化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は97,858百万円（前年同期比14.5%増）、売上高は92,948百万円（同10.0%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は9,922百万円（同35.0%増）、経常利益は10,416百万円（同38.7%増）、四半期純利益は6,578百万円（同50.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内において動力伝動用チェーンや搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調であったことに加え、米国や欧州、アジアにおける搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は29,624百万円（前年同期比11.3%増）、売上高は28,972百万円（同10.2%増）、営業利益は2,354百万円（同58.4%増）となりました。

[精機]

精機につきましては、中国における減速機の販売が減少しましたが、日本国内において減速機や軸継手、締結具、クラッチの販売が好調であったことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、精機の受注高は11,280百万円（前年同期比2.2%増）、売上高は10,998百万円（同7.7%増）、営業利益は1,119百万円（同20.0%増）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、日本、米国、欧州、タイ、中国、韓国の各拠点において自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売が好調であったことから、前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は32,059百万円（前年同期比8.4%増）、売上高は32,490百万円（同10.2%増）、営業利益は6,168百万円（同27.9%増）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内における物流業界向けシステムや鉄鋼業界向けシステムなどの売上が増加したことに加え、欧州において工作機械向け金属屑搬送・クーラント処理装置の売上が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は23,859百万円（前年同期比38.1%増）、売上高は19,465百万円（同11.0%増）、営業利益は209百万円（同130.1%増）となりました。

[その他]

その他の受注高は1,034百万円（前年同期比6.5%増）、売上高は1,022百万円（同1.5%増）、営業利益は47百万円（同67.4%増）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して7,653百万円増加し、236,493百万円となりました。

流動資産は、設備投資や配当金の支払などにより現金及び預金が990百万円減少しましたが、仕掛品の増加などによりたな卸資産が2,697百万円増加、譲渡性預金の増加などにより有価証券が554百万円増加、売上高の増加により受取手形及び売掛金が406百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して3,126百万円増加し、103,752百万円となりました。

固定資産は、のれんの償却などにより無形固定資産が596百万円減少した一方、保有株式の時価上昇などにより投資その他の資産が5,243百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して4,527百万円増加し、132,741百万円となりました。

(負債)

負債は、退職給付に係る負債が1,159百万円増加、繰延税金負債等の増加によりその他の固定負債が488百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,642百万円増加し、108,854百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が4,845百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が1,424百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して6,011百万円増加の127,639百万円となり、自己資本比率は52.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,684百万円減少し、19,607百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は8,609百万円（前年同期は8,108百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額が4,266百万円、たな卸資産の増加による支出が2,454百万円あった一方で、税金等調整前四半期純利益を10,476百万円計上したこと、減価償却費を4,581百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は8,760百万円（前年同期は6,707百万円の減少）となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に4,481百万円支出したこと、関係会社出資金の払込による支出が1,530百万円あったこと、関係会社株式の取得による支出が1,284百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,399百万円（前年同期は640百万円の減少）となりました。これは、社債の発行による収入が9,943百万円、短期借入金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出が10,930百万円、配当金の支払による支出が1,122百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,984百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		191,406		17,076		12,671

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2-3	18,398	9.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	16,673	8.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	14,900	7.78%
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5-12	10,366	5.42%
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,722	4.03%
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	7,034	3.68%
椿本チエイン持株共栄会	大阪市北区中之島三丁目3-3	6,196	3.24%
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3-20	5,194	2.71%
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	4,245	2.22%
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,033	2.11%
計		94,763	49.51%

- (注) 1 当社は自己株式4,303千株(2.25%)を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。
- 2 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。
- | | |
|----------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 16,673千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 14,900千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 4,033千株 |
- 3 太陽生命保険株式会社から平成21年3月26日付で提出された他1社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年3月19日現在で19,308千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
- なお、太陽生命保険株式会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------|-------------------|
| 大量保有者 | 太陽生命保険株式会社他1社(連名) |
| 住所 | 東京都港区海岸一丁目2-3 |
| 所有株式数 | 19,308千株 |
| 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 10.09% |
- 4 野村證券株式会社から平成26年4月4日付で提出された他2社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年3月31日現在で9,705千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
- なお、野村證券株式会社他2社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------|-----------------|
| 大量保有者 | 野村證券株式会社他2名(連名) |
| 住所 | 東京都中央区日本橋一丁目9-1 |
| 所有株式数 | 9,705千株 |
| 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 5.07% |
- 5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年4月21日付で提出された株式会社三菱東京UFJ銀行他3社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年4月14日現在で10,834千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
- なお、株式会社三菱東京UFJ銀行他3社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------|----------------------|
| 大量保有者 | 株式会社三菱東京UFJ銀行他3社(連名) |
| 住所 | 東京都千代田区丸の内二丁目7-1 |
| 所有株式数 | 10,834千株 |
| 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 5.66% |

6 日本生命保険相互会社から平成26年5月9日付で提出された他1社を連名とする大量保有報告書（変更報告書）により、平成26年4月30日現在で12,978千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、日本生命保険相互会社他1社（連名）の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	日本生命保険相互会社他1社（連名）
住所	大阪市中央区今橋三丁目5-12
所有株式数	12,978千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	6.78%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,303,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 186,253,000	186,253	
単元未満株式	普通株式 850,969		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		186,253	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式515株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 三丁目3-3	4,303,000		4,303,000	2.25
計		4,303,000		4,303,000	2.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,518	12,528
受取手形及び売掛金	44,337	44,743
有価証券	7,877	8,432
商品及び製品	13,028	14,130
仕掛品	9,150	11,062
原材料及び貯蔵品	7,446	7,130
その他	5,707	6,166
貸倒引当金	440	441
流動資産合計	100,626	103,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,465	26,098
機械装置及び運搬具（純額）	25,996	26,361
工具、器具及び備品（純額）	2,487	2,636
土地	37,472	37,523
建設仮勘定	4,430	4,112
有形固定資産合計	96,852	96,732
無形固定資産	5,807	5,210
投資その他の資産		
投資有価証券	19,207	23,092
その他	6,479	7,846
貸倒引当金	132	140
投資その他の資産合計	25,554	30,798
固定資産合計	128,213	132,741
資産合計	228,840	236,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,269	24,263
短期借入金	8,422	9,166
1年内返済予定の長期借入金	10,425	2,007
未払法人税等	2,944	2,670
賞与引当金	3,591	3,388
工事損失引当金	28	20
その他	11,322	13,018
流動負債合計	62,003	54,536
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	17,690	15,168
役員退職慰労引当金	213	196
退職給付に係る負債	10,910	12,070
資産除去債務	239	240
その他	16,153	16,642
固定負債合計	45,208	54,318
負債合計	107,212	108,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,658	12,658
利益剰余金	92,072	96,917
自己株式	2,037	2,047
株主資本合計	119,769	124,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,427	7,851
繰延ヘッジ損益	15	83
土地再評価差額金	11,348	11,431
為替換算調整勘定	4,182	4,021
退職給付に係る調整累計額	613	534
その他の包括利益累計額合計	1,336	176
少数株主持分	3,194	3,210
純資産合計	121,628	127,639
負債純資産合計	228,840	236,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	84,532	92,948
売上原価	60,142	64,607
売上総利益	24,390	28,341
販売費及び一般管理費	1 17,042	1 18,419
営業利益	7,347	9,922
営業外収益		
受取利息	41	71
受取配当金	250	319
受取保険料	148	173
その他	269	305
営業外収益合計	709	871
営業外費用		
支払利息	232	192
その他	313	183
営業外費用合計	545	376
経常利益	7,511	10,416
特別利益		
受取保険金	-	93
固定資産売却益	-	10
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	103
特別損失		
投資有価証券評価損	-	44
特別損失合計	-	44
税金等調整前四半期純利益	7,512	10,476
法人税、住民税及び事業税	2,496	3,852
法人税等調整額	388	86
法人税等合計	2,885	3,766
少数株主損益調整前四半期純利益	4,627	6,709
少数株主利益	257	131
四半期純利益	4,370	6,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,627	6,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,896	1,427
繰延ヘッジ損益	79	99
為替換算調整勘定	3,534	260
退職給付に係る調整額	-	78
持分法適用会社に対する持分相当額	60	20
その他の包括利益合計	5,571	1,126
四半期包括利益	10,198	7,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,614	7,821
少数株主に係る四半期包括利益	584	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,512	10,476
減価償却費	4,213	4,581
のれん償却額	167	238
固定資産除売却損益(は益)	116	23
投資有価証券評価損益(は益)	-	44
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	118	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	71
売上債権の増減額(は増加)	3,579	43
たな卸資産の増減額(は増加)	741	2,454
仕入債務の増減額(は減少)	5,198	1,423
その他	145	1,081
小計	11,027	12,602
利息及び配当金の受取額	299	384
利息の支払額	249	205
保険金の受取額	-	93
法人税等の支払額	2,969	4,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,108	8,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	1,364
定期預金の払戻による収入	40	100
投資有価証券の取得による支出	217	406
投資有価証券の売却及び償還による収入	218	-
関係会社株式の取得による支出	-	1,284
関係会社出資金の払込による支出	-	1,530
短期貸付金の純増減額(は増加)	31	24
長期貸付けによる支出	12	10
長期貸付金の回収による収入	15	14
固定資産の取得による支出	6,748	4,481
固定資産の売却による収入	29	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,707	8,760

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	97	829
長期借入れによる収入	3,694	-
長期借入金の返済による支出	3,416	10,930
社債の発行による収入	-	9,943
リース債務の返済による支出	77	106
割賦債務の返済による支出	4	4
少数株主からの払込みによる収入	-	121
配当金の支払額	748	1,122
少数株主への配当金の支払額	178	119
自己株式の取得による支出	7	9
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	640	1,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	758	226
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,518	1,776
現金及び現金同等物の期首残高	20,194	21,291
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	320	92
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,033	1 19,607

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで非連結子会社であった椿本鏈条(上海)有限公司について重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、(株)北海道椿本チエインは(株)椿本マシナリーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,202百万円増加し、利益剰余金が774百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	52百万円	55百万円
椿本鏈条(上海)有限公司	27百万円	百万円
計	79百万円	55百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	77百万円	66百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	55百万円	63百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	5,876百万円	6,314百万円
賞与引当金繰入額	855百万円	1,037百万円
減価償却費	724百万円	800百万円
退職給付費用	287百万円	311百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	13百万円
貸倒引当金繰入額	55百万円	22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	14,295百万円	12,528百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	9百万円	1,353百万円
有価証券に含まれる現金同等物	7,746百万円	8,432百万円
現金及び現金同等物	22,033百万円	19,607百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	748	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	748	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,122	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,309	7.0	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,288	10,210	29,492	17,534	83,525	1,007	84,532		84,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	588	130		17	736	388	1,124	1,124	
計	26,876	10,340	29,492	17,551	84,261	1,396	85,657	1,124	84,532
セグメント利益 (営業利益)	1,486	932	4,823	91	7,334	28	7,362	14	7,347

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 14百万円には、セグメント間取引消去150百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,972	10,998	32,490	19,465	91,926	1,022	92,948		92,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	202		18	943	405	1,349	1,349	
計	29,694	11,200	32,490	19,484	92,870	1,427	94,298	1,349	92,948
セグメント利益 (営業利益)	2,354	1,119	6,168	209	9,852	47	9,900	22	9,922

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額22百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 93百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円35銭	35円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,370	6,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,370	6,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,136	187,109

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、第105期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	1,309,724,178円
1株当たり中間配当額	7.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	川	佳	男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲		昌	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。